

令和4年度遠野市介護保険特別会計当初予算の要領

1 保険事業勘定

(1) 総括

介護保険制度の保険者として、介護を必要とする方が安心して適切なサービスを受けられるよう3年を一事業期間とする介護保険事業計画を定めており、令和4年度は「第8期遠野市介護保険事業計画（令和3～5年度）」の2年目にあたる。

令和4年度遠野市介護保険特別会計保険事業勘定予算は、「第8期遠野市介護保険事業計画」を基に、直近の給付費の状況と、介護保険制度改正を踏まえた給付費の調整を行ったうえで予算を計上し、歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ 3,572,896千円とする。前年度当初予算比2.6%増の予算となる。

要介護認定者数は、後期高齢者の増加に伴い今後も増加することが見込まれる。

地域支援事業は、要介護状態の予防と自立に向けた支援や多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを促進するため、「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する。

また、介護予防事業については、これまで同様の事業を継続しつつ、地域で住民が主体となって、継続的に体操等の介護予防活動に取り組めるように、育成・支援を行う。

近年増加している認知症高齢者の早期発見、早期治療へつなげるための相談機能の充実を図り、認知症に対する正しい知識の普及などを通じて、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるよう支援する。

(2) 要介護認定者の状況

単位：人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成30年度	323 (15.8%)	176 (8.6%)	451 (22.1%)	336 (16.4%)	274 (13.4%)	267 (13.1%)	217 (10.6%)	2,044 (100%)
令和元年度	329 (16.1%)	176 (8.6%)	459 (22.4%)	317 (15.5%)	278 (13.6%)	281 (13.7%)	208 (10.1%)	2,048 (100%)
令和2年度	334 (16.3%)	181 (8.8%)	475 (23.2%)	322 (15.7%)	279 (13.7%)	278 (13.6%)	178 (8.7%)	2,047 (100%)
令和3年度	339 (16.0%)	202 (9.6%)	477 (22.6%)	315 (14.9%)	293 (13.9%)	310 (14.6%)	178 (8.4%)	2,114 (100%)
令和4年度	332 (15.9%)	175 (8.4%)	506 (24.2%)	302 (14.5%)	284 (13.6%)	307 (14.7%)	182 (8.7%)	2,088 (100%)

※令和3年度12月分の状況報告の数値、4年度は第8期介護保険事業計画における計画値

(3) 介護保険施設等の利用状況

単位：人

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	療養型病床 (H30、31は介護医 療院も含む)	待機者数 ※特養待機者数
平成30年度	195	205	1	135
令和元年度	198	207	0	154
令和2年度	210	219	1	138
令和3年度	208	216	0	170
令和4年度	215	191	5	—

※令和3年度は12月月報の数値、4年度は第8期介護保険事業計画における計画値

(4) 地域支援事業の状況

(延べ)

	種 類	主 要 事 業 名	3年度当初	4年度当初
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	800人	800人
		第1号通所事業	2,500人	2,500人
	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント事業	2,300人	2,300人
	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	150人	300人
		地域介護予防活動支援事業	15団体	25団体
	包括的支援事業・任意事業	任意事業	地域ケア会議の開催	12回
家族介護教室			20回	20回
介護用品支給事業			2回	2回
家族介護者交流事業（元気回復事業）			2回	2回
認知症サポーター養成研修			受講者 220人	受講者 230人
「食」の自立支援サービス事業			4,600食	4,600食
1人暮らし高齢者地域生活サポート事業			240人	240人
在宅医療・介護連携推進事業		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	7人	7人
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置	1ヵ所	1ヵ所	

(5) 令和4年度当初予算編成の状況

ア 歳入

歳入における、保険料、国庫支出金、支払基金交付金（第2号被保険者保険料）、県支出金及び繰入金（市公費負担分）は、歳出の保険給付費及び地域支援事業費のそれぞれの総額により法定負担割合が決定する。

第8期遠野市介護保険事業計画において、介護保険料の上昇を抑制するために介護保険準備基金を充てることとしており、令和4年度予算では、介護給付費準備基金からの繰入25,000千円を見込んでいる。

イ 歳出

総務費では、介護保険システムのクラウド化による賃借料の減等により2.9%、2,559千円の減となった。

保険給付費は、前年度の給付実績及び第8期遠野市介護保険事業計画に基づく計画値で予算計上を行い、前年度当初予算対比で2.5%増の3,350,853千円となった。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業の増及び1人暮らし高齢者等地域生活サポート事業が令和3年度10月から開始したため、11.3%増の112,604千円となった。

2 サービス事業勘定

(1) 総括

遠野市介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算は、介護保険制度改正により要支援1、要支援2と認定された利用者の介護予防支援業務（ケアマネジメント）を市が責任を持って実施することになったことに伴い平成18年度より編成された。令和4年度予算は、介護保険法による指定介護予防支援事業所として活動する遠野市地域包括支援センターの運営に係る歳入歳出予算総額を歳入歳出それぞれ11,802千円とする。前年度当初予算比32.3%減の予算となる。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	予算対比
歳 入	サービス収入	7,524	43.2	7,574	64.2	50	0.7
	繰入金	9,896	56.8	4,226	35.8	△5,670	△57.3
	繰越金	1	0	1	0	0	0
	諸収入	1	0	1	0	0	0
歳 入 合 計		17,422	100.0	11,802	100.0	△5,620	△32.3
歳 出	サービス事業費	17,372	99.7	11,752	99.6	△5,620	△32.4
	予備費	50	0.3	50	0.4	0	0
歳 出 合 計		17,422	100	11,802	100.0	△5,620	△32.3

(2) 要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

令和元年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	329	176	505	459	317	278	281	208	1,543	2,048
令和2年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	334	181	515	475	322	279	278	178	1,532	2,047
令和3年12月末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	339	202	541	477	315	293	310	178	1,573	2,114
令和4年度(計画値)	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	332	175	507	506	302	284	307	182	1,581	2,088

(3) 給付管理件数の状況

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成30年度実績	1,528	127
令和元年度実績	1,612	134
令和2年度見込	1,640	137
令和3年度見込	1,716	143

(4) 令和4年度当初予算編成の状況

指定介護予防支援事業所としての地域包括支援センターの財政は、介護予防支援業務によるサービス収入（介護給付費）と一般会計繰入金を歳入とし、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に対して介護予防支援業務によるサービス提供を行うための経費を歳出にて支出する構成となっている。

ア 歳入

サービス収入は、介護予防支援業務の実績により、国民健康保険団体連合会の審査を経て支払われる介護給付費で、地域包括支援センターでは要支援 1、2の方に対して介護予防支援業務のサービス提供を行うことで当該収入を得る。

令和 3 年度においては、500 人程度の方が要支援 1、要支援 2 の認定者で、うち月平均 140 人の方が「介護予防サービス・支援計画書」作成などの介護予防支援業務のサービスの提供を受ける利用者を見込んでいる。

サービス収入は、前年比 0.7% 増の 7,574 千円を見込み、一般会計繰入金は、前年度比 57.3% 減の 4,226 千円となる。

イ 歳出

介護予防サービス計画費が歳出予算の大半の 99.6% を占めており、介護予防支援業務のために支出する構成になっている。